

浜の活力再生プラン
令和 6 年～令和10年度
第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	砂原地区地域水産業再生委員会
代表者名	三 上 浩（砂原漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会の構成員	砂原漁業協同組合、森町、砂原ほたて養殖部会、砂原漁船漁業部会、砂原定置網漁業部会、砂原底建網漁業部会、砂原小型機船底びき網部会
オブザーバー	北海道（渡島総合振興局）、渡島北部地区水産技術普及指導所、北海道漁業協同組合連合会函館支店、北海道信用漁業協同組合連合会函館支店、北海道漁業共済組合道南支所

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	北海道茅部郡森町字砂原（砂原漁業協同組合の範囲）の地区内に住所を有する再生委員会の会員172経営体が行う以下の漁業種類 ホタテ養殖漁業（47）・各種刺網漁業（115）・定置漁業（1）・底建網漁業（16）・採介藻漁業（50）・小型底引網漁業（85） ※1 経営体が複数漁業を兼業（令和5年9月30日現在）
-------------------	--

2 地域の現状

（1）関連する水産業を取り巻く現状等

当再生委員会の地域では、漁家戸数172戸、漁業従事者は約370人で漁業形態は、ホタテ養殖漁業、各種刺網漁業、定置網漁業、底建網漁業、昆布等の採介藻漁業、小型底引き網漁業を営み、過去3カ年平均の総漁獲金額は約25億円となっている。 そのうち、ホタテ養殖漁家数は47戸で漁獲金額の56.8%を占めており、次にスケトウダラ漁家数40戸で9.6%を占める当該地域の太宗漁業となっている。 更に、地区内には水産加工業者や鮮魚仲買が数社あり、漁業を中心とした水産業は地域の機関産業として地域経済の核となっている。 漁業環境の現状については、地球温暖化に伴い海水温が高温化傾向にあり、資源の減少に加えて漁獲される魚種に変化が見られる。ホタテ貝は冷凍両貝による輸出が主となり、国内での消費は低迷を招いている。近年原油価格上昇に伴い、燃油や漁業資材の高騰により漁業経営を圧迫している。ホタテ養殖業に至っては、数年来より斃死が続き、ヨーロッパザラガヤの付着は依然として収まらず、ホタテの育成阻害となっており、処理費用がかさみ漁家経営は厳しい環境を強いられている。 また一部の組合員の高齢化が進み、後継者の確保対策も重要な課題となっており、従業員の確保にも支障をきたしていることから、一部漁家では外国人技能実習生を使用している。 このような状況下で漁業者の経営安定を図るためには、燃油対策、コスト削減対策、資源管理型漁業に取り組む一方、消費者ニーズの急激な変化、国際情勢の変動等に対応した流通形態の見直し、地産地消対策の強化などを官民一体となって取り組んでいく必要がある。 水産加工業が盛んな地域であるが、鮮魚及びスケトウダラ等の不漁で原料確保が困難であり、また輸送経費・設備投資が増大し、加工業界も経営を圧迫している状況にある。

（2）その他の関連する現状等

当再生委員の地域は、平成17年に森町と旧砂原町と合併し新設されたが、合併当時の人口が19,000人だったものが、令和4年には14,000人迄に減少しており、地域活性化の取組や定

住、移住及び高齢化社会に向けた取組が必要と考えている。

また、産業間の連携した取組が少なく、今後は地域イベントを活性化し、それぞれが持つ資源及び技術を精査し、地域産業が一体となって地域資源の有効活用への施策を策定することが急務となっている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

1 漁業収入向上のための取組

(1) 魚価向上や高付加価値化

- ① 刺網漁業、底建網漁業、定置漁業の漁獲物については、氷の活用、高性能冷水冷凍機を導入等し、船上では漁獲物の冷却を徹底し、高鮮度出荷により単価向上を図る。
- ② ホタテ貝養殖漁業については、斃死対策として、噴火湾に設置した漁場観測ブイから湾内の海洋環境の変化を観測し、得られた情報を漁業者に提供し、漁場環境保全を図り、より高度な養殖管理を行うことで斃死率を低減し、安定的な生産を図り漁家経営の安定化を図る。
- ③ 鮮魚類は飲食店向けの活〆の需要が高く、鮮魚と比較して単価が高くなるため、産直等行い魚価向上を図る。
- ④ 高度衛生管理型荷捌施設を利用し、漁獲物の販売数量及び単価向上を図る。

(2) 海業により漁業者の収入の拡大

- ① 町内外在中の親子を対象とした漁業体験を企画し、漁業者の収入を増やす。

2 漁業コスト削減のための取組

(1) 省エネ活動等による省コスト化

- ① 全ての漁業者は、燃費のよい速度で航行し、年に1回以上の船底清掃を実施し、使用する燃油量の削減を図る。
- ② 最新の省エネ技術を活用した省エネ型漁船、省エネ型エンジン、省エネ機器、LED照明の導入を計画的に推進する。
- ③ 海洋環境の変化に伴い、資源量の減少している基幹漁業であるスケトウダラ刺網漁業は、冬期間時化が多く危険な操業となる為、操業形態の見直しが必要であり、操業時間の調整や情報を密にし集団操業をすることを進める。

3 漁村の活性化のための取組

(1) 漁業人材育成確保

- ① HP、SNS、YouTubeを活用して地域漁業の魅力を積極的にPRするとともに、初心者でも漁業ができるようになる研修制度を充実させ、新規就業者の確保・育成を図る。
- ② 新規就業者の確保、若手漁業者の育成を推進するための漁協青年部及び漁業士の活動を支援する。

(2) 地域人材育成・雇用確保

- ① 市町村のUIターン支援策や「地域おこし協力隊」を活用し、漁村外から漁村への移住・定住を促進する。
- ② 地域の特性に応じた各種の海業を推進することにより、漁村での新たな雇用機会の創出を図る。

(3) 交流人口の拡充

- ① 漁業者や漁協を中心に、直売や漁業体験を推進することにより、漁村への集客向上を図る。
- ② 地元自治体と連携し、クラウドファンディングを活用し、美しい漁村の街並みや伝統文化の保全等の活動を推進し、漁村の魅力向上につなげる。

(4) 女性活躍の促進

- ① 地域の魅力を高め、地域の活性化を図るため、漁協女性部をはじめとする漁村の女性の活動を促進・支援する。
- ② 漁家の家庭料理、漁村の美しい景観の写真や絵画等、漁村の地域資源を活用した女性グループの起業を促進する。

(5) その他の取組

- ① 地元の小中学校で魚食の重要性の理解を醸製するための出前事業を推進するとともに、学校給食のメニューに地元水産物を積極的に採用してもらい魚食普及を図る。
- ② 地元小中学校の出前授業や自治体の住民向け生涯学習セミナー等通じて、水産業・漁村の多面的機能の増進のための活動を促進し、地域活性化を図る。

(3) 資源管理に係る取組

資源管理計画による操業期間の短縮や、刺網においては網目を大きくし大型で単価の良いカレイ等を漁獲する。

また、噴火湾ホタテ生産振興協議会による噴火湾海域良質ホタテ安定生産推進漁場改善計画に基づき漁場環境の改善に取り組むと共に漁獲共済、積立プラス加入により効率的かつ安定的な漁業経営を確立する。

(4) 具体的な取組内容

1 年目（令和6年度） 所得向上率（基準年比） 13.1%

漁業収入向上のための取組	(1) 魚価向上や高付加価値化 ① 網漁業・底建網漁業・定置漁業者は漁獲物の船上での温度管理の徹底による鮮度保持技術の向上を図る。また、漁獲物の鮮度保持をする為に大量の氷の利用や冷凍冷水機を導入し効果を検証するために、各市場や仲買から魚価等の情報を密にし情報収集を行う。 ② ホタテ貝養殖漁業者は、漁場観測ブイの活用により、海洋環境の変化を観測し、高度な養殖管理や作業等を行うことで斃死率を低減し安定的な生産を図る。 ③ 漁協は刺網漁業・底建網漁業・定置漁業者に対し、活〆の講習会を開催し、漁業者の鮮度保持技術の向上を図り、鮮魚類を飲食店向けに直送する。 ④ 全漁業者は、令和4年度に新設した高鮮度衛生管理型荷捌施設を活用し、漁獲物の販売数量の増加及び衛生管理体制の強化による単価向上を図る。 (2) 海業による漁業者の収入の拡大 ① 漁協は、漁業者の所得向上のため、町内外在住の親子を対象とした漁業体験を計画する。
漁業コスト削減のための取組	(1) 省エネ削減のための取組 ① 全漁業者は、減速航行や年1回以上の船底清掃を徹底し燃油使用料の削減に努める。 ② 漁協は漁業者の燃油使用料削減のため、漁業者に省エネ型漁船、省エネ型エンジン、省エネ機器、LED証明の導入を計画的に推進する。 ③ 漁協及び刺網漁業者は、スケトウダラ刺網漁業について操業時間の調整や情報を密にし集団操業をすることを推進する。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材の確保・育成 ① 漁協は、町や漁協のHP等を活用し地域漁業の魅力を積極的にPRし、若手漁業者（後継者等）の確保及び育成するための漁協青年部の活動を支援する。 (2) 地域人材育成・雇用確保 ① 漁協は、町のUIターン支援策や「地域おこし協力隊」を活用し町外からの定住を促進する。 ② 漁協は、海業の推進に伴う地域の特性に応じた対応について検討を行う。

	(3) 交流人口の拡充 ① 漁協及び全漁業者は漁村への集客向上のため直売や漁業体験を計画する。 ② 漁協は、漁村の魅力向上のため、地元自治体と連携してクラウドファンディングを活用して、美しい漁村の街並みや伝統文化の保全等の活動を推進する。 (4) 女性活躍の促進 ① 漁協は、地域の魅力や活性化を図るため、漁協女性部の活動を促進・支援する。 ② 漁協は、漁家の家庭料理や地域資源を活用した女性グループの起業を促進する。 (5) その他 ① 漁協は、地元小中学生に魚食の重要性を理解してもらうため出前事業や漁業体験を計画する。
活用する支援措置等	・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・省燃油活動推進事業（国） ・有害生物漁業被害防止総合対策事業（国） ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・水産基盤整備事業（国） ・農山漁村地域整備交付金（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・UIターン新規就業支援事業（町） ・沿岸漁業リーダー・女性育成支援事業（国）

2 年目（令和 7 年度） 所得向上率 （基準年比） 16.3%

漁業収入向上のための取組	(1) 魚価向上や高付加価値化 ① 網漁業・底建網漁業・定置漁業者は漁獲物の船上での温度管理の徹底による鮮度保持技術の向上を図る。また、漁獲物の鮮度保持をする為に大量の水の利用や冷凍冷水機を導入し効果を検証するために、各市場や仲買から魚価等の情報を密にし情報収集を行う。 ② ホタテ貝養殖漁業者は、漁場観測ブイの活用により、海洋環境の変化を観測し、高度な養殖管理や作業等を行うことで斃死率を低減し安定的な生産を図る。 ③ 漁協は刺網漁業・底建網漁業・定置漁業者に対し、活〆の講習会を開催し、漁業者の鮮度保持技術の向上を図り、鮮魚類を飲食店向けに直送する。 ④ 全漁業者は、高鮮度衛生管理型荷捌施設を活用し、漁獲物の販売数量の増加及び衛生管理体制の強化による単価向上を図る。 (2) 海業による漁業者の収入の拡大 ① 漁協は、漁業者の所得向上のため、町内外在住の親子を対象とした漁業体験を計画する。
漁業コスト削減のための取組	(1) 省エネ削減のための取組 ① 全漁業者は、減速航行や年1回以上の船底清掃を徹底し燃油使用料の削減に努める。 ② 漁協は漁業者の燃油使用料削減のため、漁業者に省エネ型漁船、省エネ型エンジン、省エネ機器、LED証明の導入を計画的に推進する。 ③ 漁協及び刺網漁業者は、スケトウダラ刺網漁業について操業時間の調整や情報を密にし集団操業をすることを推進する。

漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材の確保・育成 ① 漁協は、町や漁協のHP等を活用し地域漁業の魅力を積極的にPRし、若手漁業者（後継者等）の確保及び育成するために漁協青年部の活動を支援する。 (2) 地域人材育成・雇用確保 ① 漁協は、町のUIターン支援策や「地域おこし協力隊」を活用し町外からの定住を促進する。 ② 漁協は、海業の推進に伴う地域の特性に応じた対応について、関係漁業者と協議する。 (3) 交流人口の拡充 ① 漁協及び全漁業者は漁村への集客向上のため直売や漁業体験を計画する。 ② 漁協は、漁村の魅力向上のため、地元自治体と連携してクラウドファンディングを活用して、美しい漁村の街並みや伝統文化の保全等の活動を推進する。 (4) 女性活躍の促進 ① 漁協は、地域の魅力や活性化を図るため、漁協女性部の活動を促進・支援する。 ② 漁協は、漁家の家庭料理や地域資源を活用した女性グループの起業を促進する。 (5) その他 ① 漁協は、地元小中学生へ魚食の重要性を理解してもらうために出前事業や漁業体験を計画する。
活用する支援措置等	・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・省燃油活動推進事業（国） ・有害生物漁業被害防止総合対策事業（国） ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・水産基盤整備事業（国） ・農山漁村地域整備交付金（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・UIターン新規就業支援事業（町） ・沿岸漁業リーダー・女性育成支援事業（国）

3年目（令和8年度） 所得向上率（基準年比） 19.5%

漁業収入向上のための取組	(1) 魚価向上や高付加価値化 ① 網漁業・底建網漁業・定置漁業者は漁獲物の船上での温度管理の徹底による鮮度保持技術の向上を図る。また、漁獲物の鮮度保持をする為に大量の氷の利用や冷凍冷水機を導入し効果を検証するために、各市場や仲買から魚価等の情報を密にし、収集した情報を基に市場関係者と仲買等と協議する。 ② ホタテ貝養殖漁業者は、漁場観測ブイの活用により、海洋環境の変化を観測し、高度な養殖管理や作業等を行うことで斃死率を低減し安定的な生産を図る。 ③ 漁協は刺網漁業・底建網漁業・定置漁業者に対し、活〆の講習会を開催し、漁業者の鮮度保持技術の向上を図り、鮮魚類を飲食店向けに直送する。 ④ 全漁業者は、高鮮度衛生管理型荷捌施設を活用し、漁獲物の販売数量の増加及び衛生管理体制の強化による単価向上を図る。 (2) 海業による漁業者の収入の拡大 ① 漁協は漁業者の所得向上のため、町内外在住の親子を対象とした漁業体験を実施する。
---------------------	---

漁業コスト削減 のための取組	(1) 省エネ削減のための取組 ① 全漁業者は減速航行や年1回以上の船底清掃を徹底し燃油使用料の削減に努める。 ② 漁協は漁業者の燃油使用料削減のため、漁業者に省エネ型漁船、省エネ型エンジン、省エネ機器、LED証明の導入を計画的に推進する。 ③ 漁協及び刺網漁業者は、スケトウダラ刺網漁業について操業時間の調整や情報を密にし集団操業をすることを推進する。
漁村の活性化の ための取組	(1) 漁業人材の確保・育成 ① 漁協は町や漁協のHP等を活用し地域漁業の魅力を積極的にPRし、若手漁業者（後継者等）の確保及び育成するために漁協青年部の活動を支援する。 (2) 地域人材育成・雇用確保 ① 漁協は町のUIターン支援策や「地域おこし協力隊」を活用し町外からの定住を促進する。 ② 漁協は海業の推進に伴う地域の特性に応じた対応について、協議した内容を基に試行する。 (3) 交流人口の拡充 ① 漁協及び全漁業者は漁村への集客向上のため直売や漁業体験を実施する。 ② 漁協は漁村の魅力向上のため、地元自治体と連携してクラウドファンディングを活用して、美しい漁村の街並みや伝統文化の保全等の活動を推進する。 (4) 女性活躍の促進 ① 漁協は、地域の魅力や活性化を図るため、漁協女性部の活動を促進・支援する。 ② 漁協は、漁家の家庭料理や地域資源を活用した女性グループの起業を促進する。 (5) その他 ① 漁協は、地元小中学生に魚食の重要性を理解してもらうため出前事業や漁業体験を実施する。
活用する支援措 置等	・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・省燃油活動推進事業（国） ・有害生物漁業被害防止総合対策事業（国） ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・水産基盤整備事業（国） ・農山漁村地域整備交付金（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・UIターン新規就業支援事業（町） ・沿岸漁業リーダー・女性育成支援事業（国）

4年目（令和9年度） 所得向上率（基準年比） 22.7%

漁業収入向上の ための取組	(1) 魚価向上や高付加価値化 ① 網漁業・底建網漁業・定置漁業者は漁獲物の船上での温度管理の徹底による鮮度保持技術の向上を図る。また、漁獲物の鮮度保持をする為に大量の氷の利用や冷凍冷水機を導入し効果を協議したことについて、再度鮮度保持の取組を行い、情報収集を行う。 ② ホタテ貝養殖漁業者は、漁場観測ブイの活用により、海洋環境の変化を観測し、高度な養殖管理や作業等を行うことで斃死率を低減し安定的な生産を図る。 ③ 漁協は刺網漁業・底建網漁業・定置漁業者に対し、活〆の講習会
------------------	---

	を開催し、漁業者の鮮度保持技術の向上を図り、鮮魚類を飲食店向けに直送する。 ④ 全漁業者は、高鮮度衛生管理型荷捌施設を活用し、漁獲物の販売数量の増加及び衛生管理体制の強化による単価向上を図る。 (2) 海業による漁業者の収入の拡大 ① 漁協は、漁業者の所得向上のため、町内外在住の親子を対象とした漁業体験を実施する。
漁業コスト削減のための取組	(1) 省エネ削減のための取組 ① 全漁業者は、減速航行や年1回以上の船底清掃を徹底し燃油使用料の削減に努める。 ② 漁協は漁業者の燃油使用料削減のため、漁業者に省エネ型漁船、省エネ型エンジン、省エネ機器、LED証明の導入を計画的に推進する。 ③ 漁協及び刺網漁業者はスケトウダラ刺網漁業について操業時間の調整や情報を密にし集団操業をすることを推進する。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材の確保・育成 ① 漁協は、町や漁協のHP等を活用し地域漁業の魅力を積極的にPRし、若手漁業者（後継者等）の確保及び育成するために漁協青年部の活動を支援する。 (2) 地域人材育成・雇用確保 ① 漁協は、町のUIターン支援策や「地域おこし協力隊」を活用し町外からの定住を促進する。 ② 漁協は、海業の推進に伴う地域の特性に応じた対応について、協議した内容を基に試行する。 (3) 交流人口の拡充 ① 漁協及び全漁業者は漁村への集客向上のため直売や漁業体験を実施する。 ② 漁協は、漁村の魅力向上のため、地元自治体と連携してクラウドファンディングを活用して、美しい漁村の街並みや伝統文化の保全等の活動を推進する。 (4) 女性活躍の促進 ① 漁協は、地域の魅力や活性化を図るため、漁協女性部の活動を促進・支援する。 ② 漁協は、漁家の家庭料理や地域資源を活用した女性グループの起業を促進する。 (5) その他 ① 漁協は、地元小中学生に魚食の重要性を理解してもらうために出前事業や漁業体験を実施する。
活用する支援措置等	・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・省燃油活動推進事業（国） ・有害生物漁業被害防止総合対策事業（国） ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・水産基盤整備事業（国） ・農山漁村地域整備交付金（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・UIターン新規就業支援事業（町） ・沿岸漁業リーダー・女性育成支援事業（国）

漁業収入向上の ための取組	(1) 魚価向上や高付加価値化 ① 網漁業・底建網漁業・定置漁業者は漁獲物の船上での温度管理の徹底による鮮度保持技術の向上を図る。また、漁獲物の鮮度保持をする為に大量の氷の利用や冷凍冷水機を導入し効果を協議したことについて、再度鮮度保持の取組を行い、情報収集を行う。 ② ホタテ貝養殖漁業者は、漁場観測ブイの活用により、海洋環境の変化を観測し、高度な養殖管理や作業等を行うことで斃死率を低減し安定的な生産を図る。 ③ 漁協は刺網漁業・底建網漁業・定置漁業者に対し、活〆の講習会を開催し、漁業者の鮮度保持技術の向上を図り、鮮魚類を飲食店向けに直送する。 ④ 全漁業者は、高鮮度衛生管理型荷捌施設を活用し、漁獲物の販売数量の増加及び衛生管理体制の強化による単価向上を図る。 (2) 海業による漁業者の収入の拡大 ① 漁協は、漁業者の所得向上のため、町内外在住の親子を対象とした漁業体験を実施する。
漁業コスト削減 のための取組	(1) 省エネ削減のための取組 ① 全漁業者は、減速航行や年1回以上の船底清掃を徹底し燃油使用料の削減に努める。 ② 漁協は漁業者の燃油使用料削減のため、漁業者に省エネ型漁船、省エネ型エンジン、省エネ機器、LED証明の導入を計画的に推進する。 ③ 漁協及び刺網漁業者は、スケトウダラ刺網漁業について操業時間の調整や情報を密にし集団操業をすることを推進する。
漁村の活性化の ための取組	(1) 漁業人材の確保・育成 ① 漁協は、町や漁協のHP等を活用し地域漁業の魅力を積極的にPRし、若手漁業者（後継者等）の確保及び育成するために漁協青年部の活動を支援する。 (2) 地域人材育成・雇用確保 ① 漁協は、町のUIターン支援策や「地域おこし協力隊」を活用し町外からの定住を促進する。 ② 漁協は、海業の推進に伴う地域の特性に応じた対応について、関係漁業者と評価・再検討をする。 (3) 交流人口の拡充 ① 漁協及び全漁業者は漁村への集客向上のため直売や漁業体験を実施する。 ② 漁協は、漁村の魅力向上のため、地元自治体と連携してクラウドファンディングを活用して、美しい漁村の街並みや伝統文化の保全等の活動を推進する。 (4) 女性活躍の促進 ① 漁協は、地域の魅力や活性化を図るため、漁協女性部の活動を促進・支援する。 ② 漁協は、漁家の家庭料理や地域資源を活用した女性グループの起業を促進する。 (5) その他 ① 漁協は地元小中学生に魚食の重要性を理解してもらうために出前事業や漁業体験を実施する。
活用する支援措 置等	・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・省燃油活動推進事業（国） ・有害生物漁業被害防止総合対策事業（国） ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・水産基盤整備事業（国）

	・農山漁村地域整備交付金（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・UIJターン新規就業支援事業（町） ・沿岸漁業リーダー・女性育成支援事業（国）
--	---

（５）関係機関との連携

海業による取組の効果を十分に発揮させるために、構成員である森町や漁協内部の各部会はもとより、オブザーバーの北海道等にも協力を求め、専門的な助言を貰い連携を強化する。また、道内外の市場、販売業者、飲食店等とも新たな連携を図る。

（６）取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組の成果を評価・分析するため、委員会は外部専門１名を委嘱し、毎年度末（３月）に開催する会員会議において、委員会事務局が策定した自己評価案に外部専門家による評価意見を付した浜プラン評価案を審議・決定し、次年度の取組改善につなげる。

４ 目標

（１）所得目標

漁業者の所得の 向上10%以上	基準年	
	目標年	

（２）上記の算出方法及びその妥当性

--

（３）所得目標以外の成果目標

魚価単価の向上	基準年	平成30年度～令和４年度平均 魚価単価 421円/kg
	目標年	令和10年度 魚価単価 470円/kg

新規漁業就業者数の増加	基準年	平成30年度～令和4年度5年累計 新規漁業就業者数 64人
	目標年	令和6年度～令和10年度累計 新規漁業就業者数 65人

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

1. 所得向上の取組の成果目標 【魚価単価の向上】 ナマコ・ウニ・ツブ類の鮮度低下抑制の為に低温管理、ヒラメ・マツカワカレイ・アイナメ・ホッケ・ソイ類の活〆、カニやエビ類の活出荷量の割合の向上を図り、平成30年度～令和4年度における平均単価421円/kgを基準年とし、目標年の平均単価470円/kg（約12%向上）を目指す。 2. 漁村活性化の取組の成果目標 【新規漁業就業者数の増加】 基準年である平成30年度～令和4年度5年累計が64人（平成30年度：4人、令和元年度：38人、令和2年度：10人、令和3年度：6人、令和4年度：6人）であるため、令和6年度以降は町のUIターン支援策や「地域おこし協力隊」を活用し町外からの定住を促進することによる新規漁業就業者の確保を行い、累計65人（1年あたり13人）の就業者確保を図る。
--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティネット構築事業（国）	事業の活用により、燃油高騰の影響緩和が図られ、漁業経営の安定が図られる。
省燃油活動推進事業（国）	漁業者自ら省燃油活動（船底清掃等）を積極的に行い、漁業支出の削減を図る。
有害生物漁業被害防止総合対策事業（国）	養殖ホタテに異常付着したザラボヤの洋上駆除、陸上処理を進め、生育阻害や斃死を減少させ、水揚量の増加、有害生物の根絶を目指すことにより経費削減、漁業収入の増加も図られる。
水産多面的機能発揮対策事業（国）	水産物普及・体験交流を目的に町内及び近隣の学校や一般の消費者を対象に魚食普及体験等行える施設整備を検討し、消費者へ安全・安心・新鮮な水産物を提供できる物販体制を地域内の異業種と協議するとともに、新たな販売先を創出し所得の向上を図る。
水産基盤整備事業（国）	漁港の整備等を行うことにより、漁港施設の機能保全を図り水揚・物流の充実を図ることにより、地域の基幹産業である漁業の生産の安定、収入の向上を図る。
農山漁村地域整備交付金（国）	魚礁・ハタハタ産卵礁設置に伴い、水産資源の安定増大を図る。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）	漁船リース事業を活用し、漁船の更新を図り漁労作業の省力化・省コスト化により漁業支出の削減を図る。

水産業成長産業化沿岸地域創出事業 (国)	漁網・機器類のリース事業を活用し、漁業経費の抑制を図り漁労作業の省力化・省コスト化により漁業支出の削減を図る。
UIターン新規就業支援事業 (町)	本事業により、町外からの就業者を確保し、漁村の活性化を図る。
沿岸漁業リーダー・女性育成支援事業 (国)	地域における人材の育成・資質向上の為の研修会や情報交換会を実施することから、これからの活動を担う人材が確保され、かつ地元魚介類を活用しPRすることで間接的に魚価物の底上げを図る。